

D 政治・経済問題

注意

1. 試験開始の指示があるまでこの問題冊子を開いてはいけません。
2. 解答用紙はすべて黒鉛筆または黒のシャープペンシルで記入することになっています。黒鉛筆・消しゴムを忘れた人は監督に申し出てください。
(万年筆・ボールペン・サインペンなどを使用してはいけません。)
3. この問題冊子は16ページまでとなっています。試験開始後、ただちにページ数を確認してください。なお、問題番号はⅠ・Ⅱとなっています。
4. 解答用紙にはすでに受験番号が記入されていますので、出席票の受験番号が、あなたの受験票の番号であるかどうかを確認し、出席票の氏名欄に氏名のみを記入してください。なお、出席票は切り離さないでください。
5. 解答は解答用紙の指定された解答欄に記入し、その他の部分には何も書いてはいけません。
6. 解答用紙を折り曲げたり、破ったり、傷つけたりしないように注意してください。
7. この問題冊子は持ち帰ってください。

マーク・センス法についての注意

マーク・センス法とは、鉛筆でマークした部分を機械が直接よみとって採点する方法です。

1. マークは、下記の記入例のように黒鉛筆で枠の中をぬり残さず濃くぬりつぶしてください。
2. 1つのマーク欄には1つしかマークしてはいけません。
3. 訂正する場合は消しゴムでよく消し、消しきずはきれいに取り除いてください。

マーク記入例：

A	1	2	3	4	5
	○	○	●	○	○

(3と解答する場合)

I . 次の文1・2を読み、下記の設問A・Bに答えよ。解答は解答用紙の所定欄にしるせ。

1. 大日本帝国憲法下での悲惨な戦争を経て成立した日本国憲法は、恒久平和主義を基本¹⁾原理としている。その前文は、「われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようとして努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ」と宣言している。加えて、第9条は戦争の放棄（第1項）、戦力の不保持と（イ）の否認（第2項）を定めている。しかし、たとえば自衛隊の存在と、第9条の規定との関係がたびたび司法の問題とされてきたことに示されるように、こうした憲法の規定と戦後の安全保障政策との間には常に緊張関係が存在した。また、日米安保体制が沖縄をはじめとする地域に与えてきた負担も見逃すことはできない。³⁾

国際情勢の変化に伴って、日本の安全保障政策や自衛隊の役割には大きな変化が生じた。1992年にはいわゆる（ロ）協力が制定され、自衛隊はカンボジアをはじめ世界各地へと平和維持活動のために派遣されるようになった。これ以降も、自衛隊の役割に関する立法が相次いだ。自衛隊による国際貢献を積極的に評価する見方もある一方、⁴⁾こうした役割と憲法の恒久平和主義との整合性を問う声もある。

平和を実現するためには、国際的な取り組みも不可欠である。第2次世界大戦後に設立された国際連合は、新しい世界平和機構たることを期待されたが、世界平和への道のりは未だ遠い。⁵⁾東西冷戦は、1989年の（ハ）会談で終結が宣言されたが、その後の世界各地での民族紛争や内戦は、国連の限界を露呈するものだった。たとえば90年代初頭のソマリア内戦や、ツチ族とフツ族の間の対立が凄惨なジェノサイドへと発展した（ニ）内戦においては、国連の活動は平和達成にとって実効的とは言い難いものであった。武力紛争への介入だけではなく、それに伴って発生する大量の難民への対応も、国連および先進諸国に求められている課題である。核兵器やその他の兵器の⁶⁾禁止、削減のための国際協調も、しばしばアメリカやロシアなど超大国の反対によって頓挫している。哲学者（ホ）が『永遠平和のために』で説いたような常備軍の撤廃が実現していない現状では、国際社会はそうした大国の行動を押し留めるには無力な場合が多い。「国際社会において、名誉ある地位を占め」るために、日本が今後どのような役割を果たすのかが問われているといえよう。⁷⁾

2. 民主主義が適切に機能するためには、非常に多くの制度や条件が必要となる。選挙だけをとりとってみても、政治家による票の買収が見逃されたり投票が監視されたりしているならば、民主的な選挙とは言えないだろう。⁸⁾とりわけ政治資金に関する様々な規制は、⁹⁾

市民の意見や利害を集約し代表する存在としての政党が、健全に競争するための前提条件であり、民主主義にとって不可欠といえよう。¹⁰⁾

表現の自由の保障も民主主義にとって重要である。実際、さまざまな情報にアクセスできなければ、市民は政治について適切な評価を下し得ない。その意味で、中央官庁の行政文書の原則公開を義務づけた日本の（ヘ）は、民主主義の実質化に大きく寄与するものといえる。また、インターネットやSNSの発達も、市民の情報発信力の向上を通じて、民主主義の進展に貢献している。海外に目を向ければ、2010年末以降、チュニジアやエジプトなどでは、「（ト）」と呼ばれた市民の大規模な抗議・デモにより、独裁政権が倒れたが、この動きにはSNSが大きな役割を果たしたとも分析されている。

デモや抗議の形ではなくとも、政治に対し能動的に参加する市民の存在は、民主主義には欠かすことはできない。そうした市民の意識や能力を高めるのは、公的な事柄へのさまざまな参加の機会であろう。だが、規模の問題から、国政のレベルでは市民の直接的な参加はどうしても限られる。そこで重要な役割を果たしうるのが地方自治への参加である。イギリスの（チ）がかつて述べたように、「地方自治は民主主義の最良の学校」なのである。しかし、言うは易く行うは難しであり、戦後の日本にとって地方自治の実質化は長らく課題であり続けた。¹¹⁾加えて過疎化の進展に伴い、人口の半数以上が65歳以上の高齢者となり、インフラ整備など最低限の機能すら果たせない「（リ）集落」も生まれている。地方それ自体の持続可能性がいまや問題となっているのである。

最後に、民主主義によって決められるべきではない事柄もある。たとえば憲法が拷問・残虐刑の禁止などの、いわゆる「人身の自由」と呼ばれる諸規定を詳細に定めているのは、とりわけ刑事手続きに関しては民主的立法によっても動かされるべきではない原則が存在するためである。¹²⁾「人身の自由」に限らず、民主主義が「多数者の専制」に墮すのを防ぐため、民主的政治過程から独立した司法が違憲審査権を有する仕組みを、現在多くの国が採用している。しかし、こうすることによって、今度は司法権力をどのように抑制すべきかという問題が生じることも忘れるべきではない。¹³⁾その際には、わたしたちひとりひとりの市民も適切な役割を果たすよう求められることになる。¹⁴⁾

A. 文中の空所(イ)～(リ)それぞれにあてはまる適当な語句をしるせ。なお、語句が人名の場合は、姓だけをしるせ。また、(ロ)については英文の略称をアルファベットでしるせ。

B. 文中の下線部1)～14)にそれぞれ対応する次の問1～14に答えよ。

1. これに関連して、大日本帝国憲法の規定および運用に関する記述として正しくないものはどれか。次のa～dから1つ選び、その記号をマークせよ。

- a. 国民ではなく、天皇が統治権をもち、天皇の地位は神聖不可侵であった
- b. 国民に認められたのは、「法律ノ範囲内」での臣民の権利に過ぎなかった
- c. 軍を指揮命令する統帥権は、議会の承認を経て天皇が行使するものとされた
- d. 大正時代には、政党内閣による政治が「憲政の常道」になった

2. これに関連して、以下にあげる日本の裁判事例のなかで、自衛隊の合憲性が主要な争点となったものを、次のa～dから1つ選び、その記号をマークせよ。

- a. 堀木訴訟
- b. 恵庭事件
- c. 『宴のあと』事件
- d. 砂川事件

3. これに関連する記述のうち正しいものはどれか。次のa～dから1つ選び、その記号をマークせよ。

- a. いわゆる「思いやり予算」として、日本は在日アメリカ軍の駐留にかかるさまざまな経費を負担している
- b. 日米地位協定に基づき、公務中の在日アメリカ軍人の違法行為に対する捜査権・第1次裁判権は日本がもつ
- c. 沖縄では1972年の本土復帰後から基地建設が進められ、現在でも在日アメリカ軍施設の多くが集中している
- d. 沖縄の基地負担を軽減するため、辺野古から普天間飛行場への基地移転が進められているが、反対論も根強い

4. これに関連する記述のうち正しくないものはどれか。次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。

- a. 1999年の周辺事態法では、「日本周辺地域における」重大な事態において、自衛隊が米軍の後方支援を行うとされた
- b. 2015年に周辺事態法は重要影響事態法へと改正され、自衛隊が後方支援を行う事態は日本周辺に限定されないことになった
- c. 2001年の同時多発テロ事件後、アメリカがアフガニスタンを攻撃した際には、自衛隊はインド洋に出動し、海上給油などを行った
- d. 2015年には、国際平和支援法が時限立法として制定され、国連憲章に従って活動する外国軍に自衛隊が協力支援活動を行うことが認められた

5. これに関連して、2023年の時点で、安全保障理事会（安保理）の常任理事国ではない国はどれか。次の a～e から 1 つ選び、その記号をマークせよ。

- a. 中華人民共和国
- b. ロシア
- c. ドイツ
- d. フランス
- e. イギリス

6. これに関連して、次の文中の空所にあてはまる適当な語句を、次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。

難民を、再び迫害を受ける可能性のある地域へと送還・追放することは難民条約上禁じられている。これを「の原則」と呼ぶ。

- a. 人道的介入
- b. ノン・ルフールマン
- c. ユニラテラリズム
- d. 人間の安全保障

7. これに関連して、日本が批准していない条約はどれか。次の a～e から 1 つ選び、その記号をマークせよ。

- a. 対人地雷全面禁止条約
- b. クラスタ爆弾禁止条約
- c. 核兵器禁止条約
- d. 包括的核実験禁止条約
- e. 該当なし

8. これに関連して、日本の選挙制度に関する次の記述①～④のうち、正しくないものを全てあげているのはどれか。次の a～f から1つ選び、その記号をマークせよ。

- ①：衆議院議員選挙については、戦後一貫して小選挙区比例代表並立制がとられている
- ②：最高裁は統治行為論を理由に、議員定数の不均衡に関する憲法判断を行わず、国会が対応すべき問題だとしている
- ③：最高裁は、国政選挙において在外邦人が投票できないことは選挙権を保障した憲法に反し、違憲であるとしている
- ④：最高裁は、永住者等の外国人について地方参政権を付与する立法を行うことは憲法上禁止されていないとしている

a. ①, ② b. ①, ③ c. ①, ④ d. ②, ③ e. ②, ④ f. ③, ④

9. これに関連して、次の文中の空所にあてはまる適当な語句をしるせ。

日本では、選挙運動の中核者が一定以上の選挙違反を犯した場合、候補者も当選を無効とされ選挙区での立候補を一定期間制限される。これを と呼ぶ。

10. これに関連して、日本の政党政治に関する次の記述①～④のうち、正しくないものを全てあげているのはどれか。次の a～j から1つ選び、その記号をマークせよ。

- ①：1970年代以降は、省庁や業界との深い関係を基盤に、特定の政策分野で大きな力を持つ「族議員」が力を持った
- ②：1993年に、細川護熙を首班とする非自民の連立政権が成立し、55年体制は終わりを告げた
- ③：1955年の自由民主党の成立以後の、自由民主党と日本共産党を基軸とした政党政治の構図を「55年体制」と呼ぶ
- ④：1994年に、鳩山連立政権に加わることによって自民党は政権復帰を果たした

a. ① b. ② c. ③ d. ④ e. ①, ②
f. ①, ③ g. ①, ④ h. ②, ③ i. ②, ④ j. ③, ④

11. これに関する次の文章の空所①～③にあてはまる語句の組み合わせとして適当なものを、次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。

1990年代の地方分権改革によって、 は廃止され、自治事務と にわけられることになった。さらに、2000年代には小泉内閣が、地方への税源の移譲、国による補助金の削減、 の見直しを柱とする三位一体改革を行った。

- a. ①法定受託事務 ②機関委任事務 ③地方債
- b. ①法定受託事務 ②機関委任事務 ③地方交付税
- c. ①機関委任事務 ②法定受託事務 ③地方債
- d. ①機関委任事務 ②法定受託事務 ③地方交付税

12. これに関連して、次の問い i・ii に答えよ。

i. いかなる行為が犯罪であり、いかなる刑罰が科されるかは事前に明確に法律で定めておかなければならないという刑事手続き上の原則のことを何と呼ぶか。漢字でしるせ。

ii. 刑事手続きに関する記述のうち、正しくないものはどれか。次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。

- a. 2019年以降、一部の事件については取り調べの録音・録画（可視化）が義務化された
- b. 「犯罪被害者保護法」により、犯罪被害者とその遺族が公判で意見陳述することが可能になった
- c. 被疑者は本来留置場に勾留されるべきところ、しばしば警察の拘置所が代用されている点が冤罪を生む要因の一つとされている
- d. 「犯罪被害者保護法」成立前は、犯罪被害者であっても、裁判継続中に公判記録を閲覧することはできなかった

13. これに関連して、日本の司法制度に関する次の記述のうち正しいものはどれか。

次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。

- a. 国民審査の対象となるのは、最高裁判所長官のみである
- b. 内閣は、最高裁判所長官および裁判官の任命権を有する
- c. 最高裁判所裁判官には、元外交官など裁判官以外が就任する場合もある
- d. 弾劾裁判所が行えるのは、裁判官の罷免を勧告するところまでである

14. これに関連して、市民の司法参加に関する次の記述①～④のうち、正しくないものを全てあげているのはどれか。次の a～j から1つ選び、その記号をマークせよ。

①：アメリカの陪審制においては、日本の裁判員制度と異なり、陪審員は裁判官と合議体を形成して評決を下す

②：日本の裁判員制度の対象となるのは、刑事裁判に限られ、かつ殺人などの重大事件に限られている

③：日本の検察審査会制度においては、検察官の不起訴処分に対し被害者等の申し立てがあった場合に、有権者の中から選出された審査員が当該処分の当否を判断する

④：日本の検察審査会制度においては、審査会が「起訴相当」の議決を行った場合、検察はそれに従って当該事件を起訴しなければならない

a. ① b. ② c. ③ d. ④ e. ①, ②

f. ①, ③ g. ①, ④ h. ②, ③ i. ②, ④ j. ③, ④

Ⅱ. 次の文を読み、下記の設問A・Bに答えよ。解答は解答用紙の所定欄にしるせ。

アダム＝スミスは生産工程を複数に分けて分業すると生産性が飛躍的に高まるとした。同様に、(イ) は比較優位をもつ財に生産を特化する国際分業をおこない、自由な貿易をおこなう¹⁾ことによって全体の利益をもたらす比較生産費説を主張した。ただ、このような自由貿易の主張に対しては、保護貿易をおこなうべきであるとの主張もあり、古くから論争が続いている。例えば、17世紀にトマス＝マンは (ロ) 主義の立場から富とは金や銀であり、保護貿易によってこの富を得られると主張した。また、19世紀の穀物の輸出入を制限する穀物法に関する論争では、前掲の (イ) は穀物法廃止を主張したが、人口論者としても著名で『人口論』を著した (ハ) は穀物の輸入の不安定さを理由に穀物法の存続を主張した。また、19世紀半ばのドイツの経済学者のフリードリヒ＝リストは (ニ) 学派の立場から先進工業国であるイギリスには自由貿易は有利であるが、後進工業国であるドイツは保護貿易によって国内産業を保護する必要があると主張した。

戦後の貿易政策は、1930年代にブロック経済による保護貿易によって国際経済が縮小した反省から、G A T T (関税及び貿易に関する一般協定) が発足して、貿易の自由化が目標とされた。²⁾その後、G A T Tを引き継ぐ常設の国際機関としてW T O (世界貿易機関) が設立された。³⁾これらを受けて、日本の農業政策は長らく自由貿易を制限してきたが、段階的に貿易の規制が緩和されてきて、自由化が進んでいる。⁴⁾しかし、国々によって経済の⁵⁾発展段階、産業構造などの違いや、利害関係の対立のためにW T Oの交渉が難航している。そこで、近年では2か国・地域間に限定して、共通の利害関係を持つ国々の間で地域的経済統合を図る動きがみられる。その中でも欧州では経済統合のみならず、通貨統合もおこなった。欧州経済通貨統合の歴史は第二次世界大戦の直後の1952年に発足したE C S Cとよばれる⁶⁾ (ホ) 共同体に遡る。

貿易の円滑化には、国際的な決済制度の整備も必要であり、国際通貨として米国のドルが使用されることが多い。第二次世界大戦の反省から、国際通貨基金が設立され、為替制⁷⁾限を撤廃して多国間の支払制度を確立することが目標とされた。このように、戦後は貿易取引と資本取引の双方で自由化が推し進められた。⁸⁾各国通貨をドルと固定する固定相場制度と併せて、この通貨体制はブレトン・ウッズ体制と言われている。しかし、1960年代から70年代に米国の対外経済援助費や対外軍事支出の増大によって、金とドルの交換に疑問がもたれるようになり、この体制は崩壊した。1980年代から発展した国際金融市場の規制緩和は資本取引や金融機関の活動のグローバル化¹⁰⁾をもたらした。同時に、国内の金融市場が未整備な新興国市場に急激に短期資本が流入し、通貨・金融危機が発生して、国際金融

市場が不安定化した負の側面もある。例えば、1997年にタイの通貨である（ヘ）の価値がドルに対して急落すると、インドネシアや韓国などに波及してアジア通貨危機が発生した。先進国でも2000年以降、米国でリーマン・ショックが、欧州でもユーロ危機が発生した。自由な資本移動が国際金融の不安定性をまねくことがあるために、資本取引の規制が議論されている。¹¹⁾

A. 文中の空所(イ)～(ハ)それぞれにあてはまる適当な語句をしるせ。なお、(イ)と(ハ)は人名で姓だけをしるし、(ロ)と(ニ)は経済思想に関する主義や学派、(ホ)は漢字6文字である。

B. 文中の下線部1)～11)にそれぞれ対応する次の問1～11に答えよ。

1. 比較生産費説が成立していると仮定する。以下の表はA国とB国の2か国において、X財とY財を、それぞれ1単位生産するのに必要な労働者の人数を示したものである。財の生産には労働しか用いられないとし、労働者は国内では自由に移動できるが、国外には移動できないとする。一方で、財の輸出入は自由である。下の表をもとに、両国間で貿易がおこなわれるとき、X財1単位と交換されるY財の単位数が【 】より多く、【 】より小さければ、両国は貿易の利益を得ることができる。【 】に入る値を、分数あるいは自然数でしるせ。なお、それぞれの【 】には異なる値が入り、すべて正解で得点となる。

ヒント：A国がX財を1単位生産し、それをB国に輸出する場合を考えよ。すると、B国ではX財の生産をおこなう必要がなくなり、その分、Y財の生産を増やすことができる。

	A国	B国
X財	10	10
Y財	20	10

2. G A T Tに関する次の問 i ・ ii に答えよ。

- i. G A T Tに関する以下の文の空所〈あ〉～〈え〉にあてはまる適当な語句を、それぞれ対応する次の a ～ d から 1 つ選びその記号をマークせよ。

G A T Tの基本原則は、関税や通商の取り決めにおいて、特定の国に有利な条件を与えた場合、他の国にその条件を無差別に適用する〈あ〉と、輸入品に対する取り扱いは、関税を除いて同じ種類の国内産の商品と同様に扱い、差別的な扱いをしないという〈い〉などがある。これ以外にも、ある商品の輸出向け販売が、その商品の国内向け販売より不当に安い価格で行われている場合、輸入国がその商品に対して〈う〉を課すことを認めている。さらに、特定商品の輸入急増による国内の産業の保護のための一時的な緊急輸入制限である〈え〉も認められていた。

- a. あ：最恵国待遇 い：内国民待遇 う：ダンピング防止税 え：セーフガード
b. あ：最恵国待遇 い：内国民待遇 う：セーフガード え：ダンピング防止税
c. あ：内国民待遇 い：最恵国待遇 う：ダンピング防止税 え：セーフガード
d. あ：内国民待遇 い：最恵国待遇 う：セーフガード え：ダンピング防止税
- ii. 以下の文の空所〈お〉～〈き〉にあてはまる適当な値を、それぞれ対応する次の a ～ h から 1 つ選びその記号をマークせよ。

G A T T〈お〉条国とは国際収支上の理由で輸入制限等の貿易制限をしてもよいが、G A T T〈か〉条国は貿易制限ができない。日本は〈き〉年に前掲のG A T T〈か〉条国になった。

- | | | |
|---------|------|--------|
| a. お：12 | か：11 | き：1963 |
| b. お：12 | か：11 | き：1964 |
| c. お：11 | か：12 | き：1963 |
| d. お：11 | か：12 | き：1964 |
| e. お：8 | か：14 | き：1963 |
| f. お：8 | か：14 | き：1964 |
| g. お：14 | か：8 | き：1963 |
| h. お：14 | か：8 | き：1964 |

3. W T Oでは紛争解決手続きにおいて、違反国への対抗措置は全加盟国の反対がないかぎり実施できるが、その方式の名称をしるせ。

4. 日本の農業政策に関する説明として適当なものを、次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。

- a. 農地法は1960年代に制定され、米から畜産・果樹・野菜などの作物への転換を奨励し、機械化・経営規模拡大による自立経営が目指された
- b. 農業基本法は1950年代に制定され、自作農の保護が目的とされて、農地の転用が制限されたので、農家の経営規模の拡大は進まなかった
- c. 1990年代にウルグアイ・ラウンド交渉で、コメの部分開放が決まり、国内消費量の一定割合をミニマム・アクセスとして輸入することを受け入れた
- d. 1990年代には、食糧法に代わり食糧管理法が施行され、コメの流通や価格の大幅な自由化が実現した

5. 経済が発展するにつれて、労働人口や経済活動の中心が第一次から第二次へ、さらに第三次産業へと移行することを何の法則というか。この法則の名称は 2 人の人名に由来している点に注意してしるせ。

6. 欧州経済・通貨統合に関する以下の①～⑦の出来事が、もっとも古いものから年代順に並んでいる組み合わせとして正しいのはどれか。次の a～h から 1 つ選び、その記号をマークせよ。

- ①：E E C（欧州経済共同体）の設立
- ②：E C（欧州共同体）の発足（原加盟国 6 か国）
- ③：マーストリヒト条約の発効
- ④：欧州通貨制度（E M S）の導入
- ⑤：アムステルダム条約の発効
- ⑥：ニース条約の発効
- ⑦：単一欧州議定書の発効

- a. ① ⇒ ② ⇒ ④ ⇒ ⑦ ⇒ ③ ⇒ ⑤ ⇒ ⑥
- b. ② ⇒ ① ⇒ ⑦ ⇒ ③ ⇒ ⑥ ⇒ ④ ⇒ ⑤
- c. ⑥ ⇒ ② ⇒ ① ⇒ ⑤ ⇒ ⑦ ⇒ ④ ⇒ ③
- d. ⑤ ⇒ ① ⇒ ④ ⇒ ⑥ ⇒ ② ⇒ ③ ⇒ ⑦
- e. ⑦ ⇒ ② ⇒ ⑤ ⇒ ① ⇒ ④ ⇒ ⑥ ⇒ ③
- f. ② ⇒ ① ⇒ ⑤ ⇒ ⑦ ⇒ ④ ⇒ ③ ⇒ ⑥
- g. ⑥ ⇒ ① ⇒ ⑦ ⇒ ③ ⇒ ② ⇒ ④ ⇒ ⑤
- h. ① ⇒ ⑤ ⇒ ② ⇒ ③ ⇒ ⑦ ⇒ ④ ⇒ ⑥

7. 為替制限の撤廃に関して、以下の文の空所〈く〉～〈こ〉にあてはまる適当な値を、それぞれ対応する次の a～h から 1 つ選びその記号をマークせよ。

為替の自由化とは、国際収支上の理由で為替制限をしてもよい IMF〈く〉条国から、為替制限ができない IMF〈け〉条国になることである。日本は〈こ〉年に前掲の IMF〈け〉条国になり、国際収支の悪化を理由に為替制限ができなくなった。

- | | |
|---------------------|---------------------|
| a. く：12 け：11 こ：1963 | b. く：12 け：11 こ：1964 |
| c. く：11 け：12 こ：1963 | d. く：11 け：12 こ：1964 |
| e. く：8 け：14 こ：1963 | f. く：8 け：14 こ：1964 |
| g. く：14 け：8 こ：1963 | h. く：14 け：8 こ：1964 |

8. 貿易取引と資本取引は国際収支統計に記載されている。国際収支に関する次の問 i・ii に答えよ。

i. 国際収支に関する以下の文①～④のうち、その内容が正しいものの組み合わせはどれか。次の a～g から 1 つ選び、その記号をマークせよ。

- ①：一般的に国内需要（主に、消費、投資、政府支出の合計）が国内総生産を上回ると輸出が輸入を超過する
- ②：2010年代から日本の貿易収支は赤字が目立つようになったが、経常収支は黒字基調となっている
- ③：発展途上国への社会資本のための無償資金協力は、日本の資本移転等収支の黒字要因となる
- ④：海外への物資の無償援助や留学中の子供への仕送りは、日本の第二次所得収支の赤字要因となる

- | | |
|----------------|----------------|
| a. ①, ③, ④が正しい | b. ①, ④が正しい |
| c. ①のみが正しい | d. ②, ③, ④が正しい |
| e. ②, ④が正しい | f. ②のみが正しい |
| g. ④のみが正しい | |

ii. 以下の数値は、架空の国の国際収支表の主要項目の値である。それらを基に計算すると、経常収支の値は< さ >、金融収支の値は< し >と計算することができる。この文の空所<さ>と<し>にあてはまる適当な数字を、それぞれ対応する次の a～h から 1 つ選びその記号をマークせよ。

誤差脱漏：23,000 サービス収支：-20,000 第二次所得収支：-40,000

資本移転等収支：-4,000 その他投資：-50,000 第一次所得収支：350,000

貿易サービス収支：-90,000 直接投資：200,000 貿易収支：-70,000

a. -94,000 b. 146,000 c. 50,000 d. 216,000

e. 220,000 f. 239,000 g. 306,000 h. 456,000

9. ブレトン・ウッズ体制や、その後の通貨制度に関する以下の文①～④のうち、その内容が正しいものの組み合わせはどれか。次の a～h から 1 つ選び、その記号をマークせよ。

①：ブレトン・ウッズ体制では、国際通貨であるドルの供給には金の保有量の増加が必要であったが、金の保有量は柔軟に調整できないというジレンマがあった

②：ブレトン・ウッズ体制の崩壊後も、日本は外国為替市場への為替介入をおこなっており、日本銀行は財務大臣の代理人として、その指示に基づいて為替介入の実務を遂行している

③：ブレトン・ウッズ体制の後期に特別引出権（SDR）がつくられ、外貨不足に陥った際に、これを用いて外貨準備が豊富な国から外貨を引き出すことができた

④：ブレトン・ウッズ体制の崩壊後、変動相場制に移行して、為替レートは経常収支の不均衡を解消するように調整され、米国の経常収支の赤字の拡大に歯止めがかかった

a. ①, ②, ③, ④のすべてが正しい b. ①, ②, ③が正しい

c. ①, ②, ④が正しい d. ①, ②が正しい

e. ①, ③が正しい f. ②, ③, ④が正しい

g. ②, ③が正しい h. ②, ④が正しい

10. 資本取引や金融機関の活動のグローバル化によって、為替レートは金利の影響を強く受けるようになった。以下の場合を考える。

日本のある投資家は現金で100万円を保有しており、日本の国債と米国の国債に1年間投資する機会があるとする。日本の国債は円建てで金利が1%，米国の国債はドル建てで金利が10%，現在の為替レートが1ドル=100円とする。その100万円を、日本の国債で運用した場合の1年後の元本と利子の合計と、米国の国債で運用した場合の1年後の元本と利子の合計を円に換算したものが等しくなる場合、1年後の為替レートの値として適当なものを、次のa～dから1つ選び、その記号をマークせよ。なお、両国の国債や為替の売買に手数料はかからず、それぞれの国債の満期は1年とする。

- a. 1ドル≒112円 b. 1ドル≒102円
c. 1ドル≒92円 d. 1ドル≒82円

11. ユーロ危機やユーロ圏に関する以下の文①～④のうち、その内容が正しいものの組み合わせはどれか。次のa～gから1つ選び、その記号をマークせよ。

- ①：ユーロ危機が深刻であった頃、危機に見舞われたギリシャ、スペインなどの国債の利回りがドイツと比較して低下した
②：ユーロ加盟時には財政赤字は単年度でGDP比7%以下などの条件があったが、ギリシャは条件にあうように財政赤字を操作していた
③：ユーロ圏の金融政策は欧州中央銀行であるECBによって一元的に管理されているが、財政政策は統一されていなかった
④：ギリシャにおいて信用力の低い個人や低所得者向け住宅ローンの返済が滞り、それらを組成した証券化商品の価格が暴落して、ユーロ危機が拡大した

- a. ①, ③, ④が正しい b. ①, ④が正しい
c. ①のみが正しい d. ②, ③, ④が正しい
e. ②, ④が正しい f. ②のみが正しい
g. ③のみが正しい

【以下余白】